

1つの指定業種のみを営んでいる、または、複数の事業を営む事業者の場合、営む事業すべてが指定業種に該当する事業者が使用します。

様式第5－（イ）－③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イー③）

年 月 日

（あて先） 加賀市長

申請者が営む事業の業種を記載ください。複数の事業を営み、すべて指定業種に該当する場合は、主たる事業を太枠内に記載し、そのほかの業種についてもあわせて記載ください。

代表者氏名) 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

0812 電気配線工事業	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：申込時点における最近1か月間の売上高等
（ 年 月 ）B：Aの直前3か月間の月平均売上高等
（ 年 月 ～ 年 月 ）

減少率 %

円（注3）

円（注3）

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

（注2） _____ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」

（注3） 企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

加賀市長

印

（注）信用保証協会への申込期間： 年 月 日から 年 月 日

企業全体の売上高について記載ください。
最近1か月の売上高が最近1か月を含む
最近3か月間の平均売上高比5%以上の
減少であること